

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	オリジナル設計株式会社
【英訳名】	ORIGINAL ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅 伸彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03-6757-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 吉良 薫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03-6757-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 吉良 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
完成業務高 (千円)	2,615,915	3,018,835	4,634,461
経常利益 (千円)	270,060	590,956	208,086
四半期(当期)純利益 (千円)	222,421	517,438	173,618
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	246,225	510,166	213,719
純資産額 (千円)	3,788,845	4,266,500	3,756,333
総資産額 (千円)	5,068,313	5,834,295	4,927,766
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.78	69.29	23.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.8	73.1	76.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,503,155	1,794,950	269,093
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	407,850	391,230	264,047
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,614	2,685	11,206
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,630,033	3,245,269	1,063,008

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.54	24.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 完成業務高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

継続企業の前提に対する重要事象について
該当事項はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

平成26年6月の日銀短観によると、当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済の動向は、消費増税前の駆け込み需要の反動減の影響や輸出の伸びの鈍化などにより、大企業製造業・大企業非製造業ともに業況判断指数（DI）が6四半期ぶりに悪化し、景況感の改善に歯止めがかかりました。また、中小企業の業況判断では、DIはプラス圏であるものの、製造業・非製造業ともに前期よりわずかに悪化し、景況感の改善傾向が一服しました。一方、3か月後を予想する業況判断では、増税後の反動減の影響が和らぎ、大企業製造業・非製造業はともにプラスを見込むものの、中小企業は、製造業で改善する一方、非製造業では悪化が予想されています。

当建設コンサルタント業界は、「復興・防災対策」、「暮らしの安全・地域活性化」、「成長による富の創出」を目指した過去2番目の規模の補正予算を含めた15か月予算の執行が徐々に進みだしてまいりました。平成26年6月には、「公共工事の品質確保の促進に関する法律（改正品確法）」が施行され、同法第3条において、コンサルタント業務についても技術力評価を重視した入札・契約方式の採用を求める従来の条文に加えて、ダンプの防止や設計者の処遇改善及び人材の育成・確保のために適正な利潤の確保を求める条文が盛り込まれました。

このような外部環境のもと、当グループは、上下水道分野では、「安全」、「強靱」、「持続」、「連携」、「挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開し、下水道分野では、国土交通省下水道部の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動を推進してまいりました。

他方、社内体制につきましては、「維持・運営の時代」を見据えた組織の再構築、技術職と営業職、管理職と一般社員、経営層と従業員のそれぞれの間の意思疎通の活性化、部署別経営指標の随時確認による経営課題の迅速な軌道修正などにより生産性向上と原価低減を図り、収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は21億8千6百万円（前年同四半期比27.4%増）となりました。一方、完成業務高は30億1千8百万円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益は5億9千万円（前年同四半期比120.1%増）、経常利益は5億9千万円（前年同四半期比118.8%増）、四半期純利益は5億1千7百万円（前年同四半期比132.6%増）となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は19億1百万円（前年同四半期比29.0%増）となりました。一方、完成業務高は27億3千3百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は2億8千5百万円（前年同四半期比17.4%増）となりました。一方、完成業務高は2億8千5百万円（前年同四半期比50.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、主として売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益の計上、定期預金の払出による収入などにより、前連結会計年度末に比べて21億8千2百万円増加し、32億4千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は17億9千4百万円（前年同四半期は15億3百万円の獲得）となりました。

主な内訳は税金等調整前四半期純利益5億9千万円、売上債権の減少額10億5千6百万円、未成業務受入金の増加額3億2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は3億9千1百万円（前年同四半期は4億7百万円の使用）となりました。

主な内訳は定期預金の払出による収入5億円、投資有価証券の取得による支出1億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2百万円（前年同四半期は5百万円の使用）となりました。

これはリース債務の返済による支出2百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,911,000
計	19,911,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,796,800	7,796,800	株東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,796,800	7,796,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	7,796,800	-	1,093,000	-	2,171,308

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
菅 脩	東京都杉並区	2,245	28.80
株式会社東京スペース	東京都杉並区南荻窪4-20-17	553	7.09
大関 吉太郎	新潟県新発田市	302	3.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	275	3.53
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	185	2.38
高島 昭俊	栃木県宇都宮市	145	1.87
岩崎 猛	愛媛県今治市	110	1.41
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	100	1.28
今井 正利	岐阜県多治見市	94	1.21
丸尾 正喜	大分県国東市	73	0.94
計	-	4,085	52.40

(注) 当社は自己株式329,605株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,465,900	74,659	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	7,796,800	-	-
総株主の議決権	-	74,659	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
オリジナル設計株式会社	東京都渋谷区元代々 木町30番13号	329,600	-	329,600	4.23
計	-	329,600	-	329,600	4.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778,432	4,260,767
受取手形及び完成業務未収入金	1,428,386	371,757
未成業務支出金	684	7,868
繰延税金資産	56,409	53,633
その他	42,433	152,471
流動資産合計	3,306,346	4,846,498
固定資産		
有形固定資産	298,196	302,581
無形固定資産	94,619	89,158
投資その他の資産		
長期性預金	800,000	-
その他	428,603	596,056
投資その他の資産合計	1,228,603	596,056
固定資産合計	1,621,419	987,796
資産合計	4,927,766	5,834,295
負債の部		
流動負債		
業務未払金	169,818	65,047
リース債務	5,666	5,012
未払法人税等	75,865	79,428
未成業務受入金	117,301	419,367
賞与引当金	17,543	16,946
受注損失引当金	34,878	20,273
その他	243,353	479,963
流動負債合計	664,427	1,086,039
固定負債		
リース債務	8,560	4,368
繰延税金負債	30,662	25,301
退職給付引当金	414,595	399,021
資産除去債務	44,785	44,663
その他	8,400	8,400
固定負債合計	507,005	481,755
負債合計	1,171,432	1,567,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	3,109,291	2,899,794
利益剰余金	198,765	528,170
自己株式	285,181	285,181
株主資本合計	3,718,345	4,235,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,988	30,716
その他の包括利益累計額合計	37,988	30,716
純資産合計	3,756,333	4,266,500
負債純資産合計	4,927,766	5,834,295

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
完成業務高	2,615,915	3,018,835
完成業務原価	1,796,920	1,881,788
売上総利益	818,994	1,137,046
販売費及び一般管理費	550,914	547,029
営業利益	268,080	590,016
営業外収益		
受取利息	1,302	1,273
受取配当金	2,083	2,456
出向者業務分担金	2,744	3,480
その他	4,024	3,550
営業外収益合計	10,154	10,760
営業外費用		
支払利息	929	567
株式関係費用	7,074	6,587
その他	170	2,665
営業外費用合計	8,174	9,821
経常利益	270,060	590,956
特別損失		
固定資産除却損	2,360	328
特別損失合計	2,360	328
税金等調整前四半期純利益	267,699	590,627
法人税、住民税及び事業税	46,306	69,781
法人税等調整額	1,027	3,408
法人税等合計	45,278	73,189
少数株主損益調整前四半期純利益	222,421	517,438
四半期純利益	222,421	517,438

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	222,421	517,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,804	7,271
その他の包括利益合計	23,804	7,271
四半期包括利益	246,225	510,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,225	510,166
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	267,699	590,627
減価償却費	29,879	26,633
賞与引当金の増減額(は減少)	172	597
受注損失引当金の増減額(は減少)	6,782	14,604
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,385	15,574
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	24,200
受取利息及び受取配当金	3,385	3,730
支払利息	929	567
固定資産除売却損益(は益)	2,360	328
売上債権の増減額(は増加)	1,036,809	1,056,629
未成業務支出金の増減額(は増加)	4,583	7,184
仕入債務の増減額(は減少)	84,661	104,770
未成業務受入金の増減額(は減少)	215,011	302,065
その他	106,988	50,570
小計	1,550,875	1,856,761
利息及び配当金の受取額	3,417	3,922
利息の支払額	929	567
法人税等の支払額	50,964	65,165
法人税等の還付額	755	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,503,155	1,794,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	215,196	500,000
有価証券の取得による支出	600,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	7,897	8,445
無形固定資産の取得による支出	16,126	17,845
敷金及び保証金の差入による支出	955	1,048
敷金及び保証金の回収による収入	2,608	10,715
その他の支出	6,435	3,776
その他の収入	5,758	11,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	407,850	391,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	122	-
配当金の支払額	2	-
リース債務の返済による支出	5,488	2,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,614	2,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,264	1,235
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,090,954	2,182,261
現金及び現金同等物の期首残高	539,078	1,063,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,630,033	3,245,269

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	9,036千円	9,036千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
従業員給与手当	253,050千円	239,819千円
賞与引当金繰入額	5,701	4,842
退職給付費用	8,149	7,612

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	2,445,375千円	4,260,767千円
預入期間が3か月を超える定期預金	815,341	1,015,497
現金及び現金同等物	1,630,033	3,245,269

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円78銭	69円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	222,421	517,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	222,421	517,438
普通株式の期中平均株式数(株)	7,467,717	7,467,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリジナル設計株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年8月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。